

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '桜川地区被害者支援連絡協議会運営事業' and '防犯及び消費生活対策の推進'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握(その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about victim support and safety campaigns.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図 and various indicators (活動指標, 対象指標, 成果指標) with data for 26-30 years.

(3) 投入量(事業費)の推移

Table showing input costs (事業費) and personnel costs (人件費) for 26-30 years, including a breakdown by source (国庫, 県, 市).

Table showing the internal structure of business expenses (事業費の内訳) for 27 and 28 years, including '負担金補助及び交付金'.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 28, 29, and 30 years, with a note to describe the content for each year.

事務事業名	桜川地区被害者支援連絡協議会運営事業	事務事業No.	40202000696	所属課	生活安全課
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年12月に犯罪被害者基本法が制定され、地方公共団体の責務が明らかになった。 桜川市では、平成18年12月に犯罪被害者の置かれる状況を、広く市民へ周知と関係課との連携を図るために、被害者支援連絡協議会を設立した。 平成21年度に相談窓口を一覧にした被害者支援ハンドブックを作成した。
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年11月26日に県警本部長より、県内で初となる表彰を桜川地区被害者支援連絡協議会が受賞する。 犯罪被害者を講師に招いた「いのちの講演会」を毎年開催しており、学校からも命の大切さを学ぶ教育の場として期待されてる。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	犯罪被害者週間に合わせたキャンペーン等の充実を図り、広報誌等を利用して啓発をした。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 犯罪被害に遭われた方の心身の安全を図ることは、総合計画の「快適で潤いのある環境づくり」に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 犯罪被害に遭われた方の心身の安全と、被害者になった場合の実態などを市民に対して周知することは妥当である、
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input type="checkbox"/> 向上余地がない 直接的支援は被害に遭った方の診断書量の補助であるので、該当する被害者が出ないことが望ましいので向上の余地はない。一般市民向けの広報啓発の充実を図っている。
有効性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 廃止・休止することは、犯罪被害者基本法で定められた地方公共団体の責務を果たせなくなる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業は無いことから統廃合および連携は難しい。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input type="checkbox"/> 削減余地がない 直接支援の診断書料補助が少ないので、負担金を下げれば削減は可能だが、キャンペーンなどの啓発活動を実施するため削減の余地がない。事業は桜川警察署と連携をとって行っているため、削減の余地がない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 犯罪被害者を支援することは、市民全員に受益機関があるので公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	診断書等を助成する支援が少ないことは、犯罪被害者が少ないということの裏付けでもある。より一般市民に被害者支援制度が理解してもらえるような広報啓発を実施する。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	（複数回答可） <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						コスト					削減	維持	増加
成果	向上																							
	維持			○																				
	低下																							
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果	⑥																							
コスト削減優先度評価結果	⑧																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>